

児童期の親の働き方が将来の親子関係に与える影響
——子ども視点から見る「親への評価」に着目して——

小田島理月・三浦奈々美・山本龍之介
(東北大学教育学部)

1 背景と問題関心

1989年に男女雇用機会均等法、1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、女性の社会進出が一般的になってきている。労働政策研究・研修機構（2023）によると、1992年には共働き世帯が専業主婦世帯を上回ることとなった。2015年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立するなど、女性の社会進出が促進されている。また、女性が職業を持つことに対する意識の変化について、男女ともに「子どもができて、ずっと職業を続ける方が良い」と回答する割合が増加している（男女共同参画局 2021）。このように、時代の流れとともに女性が働く事への意識は変化していき、従来の結婚し子どもができた女性から家庭に入るといった価値観が崩れつつある。

内閣府（2008）による青少年白書では、働く母親の帰宅時間が遅くなっていることを報告した。また、共働きの増加に伴い、親子の接触時間が短くなり、接触時間が2時間以上の割合が減少し、2時間未満の割合が増加していることが示された。このように、女性が家庭から社会に進出することで、親子の過ごす時間が減少している。久保木（1985）によると、母親の就労を否定しない小学生の約半数がさみしさを感じており、その割合は中学生になると15%ほどに減少する。また、大学生が小学生時代を回想したときには約半数がさみしさを抱いていたとした。母親の就労の変化に伴って、子どもの生活主体である家庭の形態が変化しており、子どもの家庭での意識や過ごし方に影響をあたえていることがわかっている。さらに、冬木（2011）の研究では、親子関係を3つの段階に分類する。「前期親子関係」を養育としつけを課題とする親子関係とし、「中期親子関係」を子どもが成人に達してから、親が高齢に達するまでの親子関係、「後期親子関係」を高齢に達した親と壮年の子どもとの介護を課題とする親子関係としている。そして親子関係を考える際、主に「前期親子関係」または「後期親子関係」のみに焦点があてられてきたことを指摘している（冬木 2011）。

このように、子どものころ母親が就労している場合の親子関係や、介護を課題とする場合の親子関係を分析する報告・研究は存在している。しかし、先行研究では、子どものころの母親の就労が将来の親子の関わり方にどのような影響を及ぼすのかといった長期的な視点での検討が十分になされていない。そのため、「前期親子関係」が「中期親子関係」、「後期親子関係」にわたってどのように影響するのか関心を持った。そこで、共働き世帯が一般的になり、母親の労働時間の長期化・帰宅時間の遅れによる親子が過ごす時間が減少している

ことを受けて、本研究では、親の就労形態の差異が将来の親子関係に及ぼす影響について検討することを目的とする。その上で、母親の就労形態が変化する中での、良好な親子関係の構築について考察する。

2 仮説の設定

以上の問題関心をもとに、本研究では4つの仮説を立てた。

仮説1：親がフルタイム勤務の場合、①子と接する「時間」は短く、②子への「支援・関与」は少ない

パートタイムやフリーランスで働く母親は、フルタイムで働く母親よりも子どもと一緒に過ごす時間が長いことが明らかになっている（ベネッセ 2018）。また、藤本（2001）は、1日あたりの労働時間が8時間未満の母親のほうが、8時間以上の母親よりも、食事や外出時に、子どもと同伴で行動する頻度が多いことを示す。本研究でも、親の働き方が①子と接する時間の長さ、②子との関わり度合いに与える影響を改めて明らかにする。

仮説2：親が子と接する「時間」が増加するほど、親からの子への「支援・関与」も増加する

先行研究は、母親が無職の場合であっても、平日の母子間の接触時間が十分に取れていない場合があることを示している（長津 1990）。具体的には、母親が無職よりも有職の子どものほうが、生活習慣の自立度の低い子どもが多く、また、母親が無職の場合であっても、平日の母子間の接触時間が1時間以内と少ない場合は、それ以上の場合に比べて、生活習慣の自立度の低い子どもが多い（長津 1990）。このことから、母親が無職であれば、必ずしも子との十分な接触時間が確保されるわけではないことが示唆される。よって、母親の就労状況に関係なく、親子の接する時間と子との関わり度の関連を、仮説1とは区別して分析する必要がある。

仮説3：①親が子と接する「時間」が長いほど、②親からの子への「支援・関与度」が大きいほど、子どもは親を高く評価する

先行研究より、専業主婦の母親をもつ子どもに比べて、フルタイムの母親をもつ子どものほうが、「自分は40歳くらいになったときに自分は『結婚している』『子どもを育てている』だろう」というイメージが低い傾向にある（三輪・青山 2014）。この先行研究から、親の働き方が子の生活への満足感や親への評価に影響を与えることが考えられる。そのため、働き方によって左右される親と子が接する「時間」及び「支援・関与度」と親への評価の関連性を見る仮説を設定した。

仮説4：児童期の頃の親を高く評価するほど，現在・将来にわたって親との関わりを希望する

池田（2014）は，親への感謝の気持ち（「生み育ててくれたことへのありがたさ」「今の生活をしていられるのは親のおかげだと感じる気持ち」等）と，自分が苦勞しているのは親のせいだと感じる気持ちは，青年期だけでなく，成人期においても持ちうることを指摘する．したがって，児童期の親子の関わりは，成人期の親に対する意識や親子関係にも影響を与える可能性がある．

これらの仮説を段階に分けて整理したものを，分析枠組として図1に示した．本研究において，最も主要となるのは仮説4：児童期の頃の親を高く評価するほど，現在・将来にわたって親との関わりを希望する，である．以下の分析枠組にしたがって，前期親子関係への評価が，中期・後期親子関係に与える影響を明らかにする．

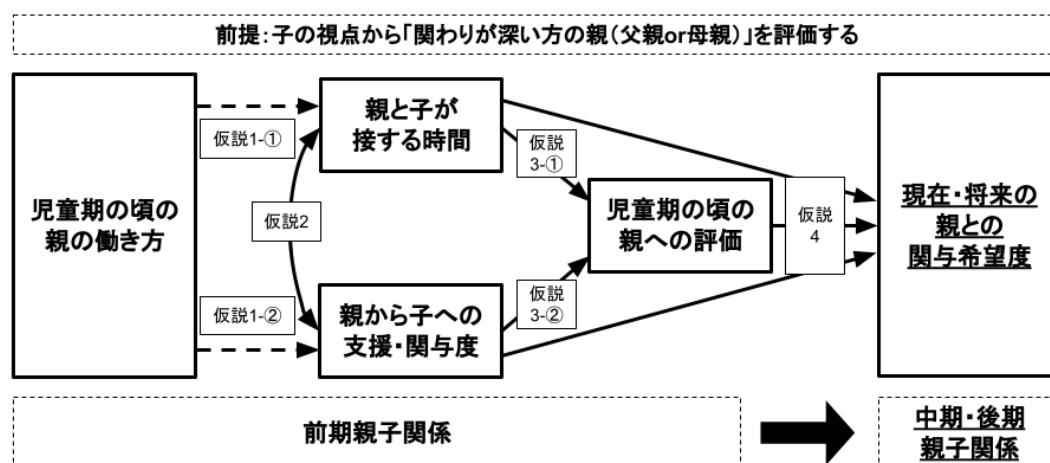


図1：分析枠組

出典）筆者ら作成

3 使用するデータと分析方法

3.1 使用するデータ

令和5年度「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」回答数（N=527）のうち，「深く関わった親」を尋ねた質問項目で「父親」または「母親」が回答されている調査票（N=452）のみを分析対象とした．その結果，父親の選択者は極端に少なく（N=26）かつ全てフルタイム勤務であった．本分析では，「働き方の違い」に着目できる母親（N=426）を分析した．

表 1 : 「児童期に深く関わった親」の回答数

深く関わった親	度数
父親	26 (5.8%)
母親	426 (94.2%)
合計	452 (100%)

出典) 筆者ら作成

表 2 : 男女別にみた「児童期に深く関わった親」の回答数

深く関わった親	男性	女性
父親	14 (6.2%)	12 (5.3%)
母親	210 (93.8%)	216 (94.7%)
合計	224 (100%)	228 (100%)

出典) 筆者ら作成

3.2 使用する変数

本分析に使用する変数は、表 3 のとおりである。

表 1 : 記述統計表

項目	N	最小値	最大値	平均値	分散	標準偏差
児童期の頃の母親の働き方	423	1	3	2.01	0.562	0.749
平日に母親と過ごした時間(反転値)	425	1	4	3.53	0.377	0.614
児童期の頃の母親の支援・関与度(反転値)	425	6	24	21.07	11.726	3.424
児童期の頃の母親の評価度(反転値)	420	4	16	12.89	8.931	2.989
女性ダミー	426	0	1	0.51	0.251	0.501
現在の母親との接触希望度(反転値)	422	4	16	11.78	9.006	3.001
将来の母親への支援希望度(反転値)	423	3	12	7.39	4.873	2.207

出典) 筆者ら作成

「児童期の頃の母親の働き方」について、質問紙では 6～12 歳の頃の母親の働き方を「1 : 自宅外でフルタイム勤務」「2 : 自宅内でフルタイム勤務」「3 : 自宅外でパートタイム勤務」

「4：自宅内でフルタイム勤務」「5：専業主婦」の5つの選択肢から尋ねている。分析では、「自宅内でフルタイム勤務」及び「自宅内でパートタイム勤務」の回答者が極めて少なかったため、質問紙上の5つの選択肢を「1：専業主婦」、自宅内外に関わらず「2：パートタイム勤務」、「3：フルタイム勤務」の3つにリコードした。

「平日の母親と過ごした時間」について、質問紙では6～12歳の頃の平日過ごした時間を「1：6時間程度（だいたい小学校帰宅後から就寝まで）」「2：3時間程度（だいたい夕食から就寝まで）」「3：1時間程度（だいたい就寝前の時間）」「4：1時間以下」の4つの選択肢から尋ねている。分析においては、1～4の数値を逆転させた。

①「児童期の頃の母親の支援・関与度（反転値）」②「児童期の頃の母親の評価度（反転値）」③「現在の母親との接触希望度（反転値）」④「将来の母親への支援希望度（反転値）」の4つの変数は、いずれも合成変数である。

1つ目の「児童期の頃の母親の支援・関与度（反転値）」を構成する変数は、表4のとおりである。質問紙では、6～12歳頃の親との関わりについて尋ねた6項目に、「1：当てはまる」「2：どちらかといえば当てはまる」「3：どちらかといえば当てはまらない」「4：当てはまらない」から回答を選択する。なお、分析においては、1～4の数値を逆転させた。表4の(a)から(f)までの項目について、クロンバッハの α 係数は0.831であり、合成変数の信頼性が高いと言える。

表2：「児童期の親の支援・関与度」を構成する変数

項目	平均	分散
(a)一緒に食事を取る(逆転値)	3.74	0.385
(b)自分の日常的な話を聞いてくれる(逆転値)	3.54	0.526
(c)一緒に買い物、旅行等に出かける(逆転値)	3.51	0.618
(d)あなたのやりたいことを応援、サポートする(逆転値)	3.43	0.671
(e)あなたの問題行動に対して注意する(逆転値)	3.55	0.517
(f)あなたの日常の行動や時間を管理・指導する(逆転値)	3.3	0.872

出典) 筆者ら作成

2つ目の「児童期の頃の母親の評価度」を構成する変数は、表5のとおりである。質問紙では、6～12歳頃の親への評価についての設問に対応する4項目に、「1：当てはまる」「2：どちらかといえば当てはまる」「3：どちらかといえば当てはまらない」「4：当てはまらない」から回答を選択する。なお、分析においては、1～4の数値を逆転させた。表5の(a)から

(d) までの項目について、クロンバッハの α 係数は 0.869 であり、合成変数の信頼性が高いと言える。

表 3 : 「児童期の親への評価度」を構成する変数

項目	平均	分散
(a) 親は、私に十分な時間をかけて関わってくれた (逆転値)	3.51	0.57
(b) 親は、私にとって懂れる存在だった (逆転値)	2.85	0.979
(c) 親は、私に適切な距離感でサポートしてくれていた (逆転値)	3.15	0.858
(d) 親は、いつも私の味方でいてくれた (逆転値)	3.39	0.695

出典) 筆者ら作成

3 つ目の「現在の母親との接触希望度」を構成する変数は、表 6 のとおりである。質問紙では、現在、親との関わりについての設問に対応する 4 項目に、「1 : 当てはまる」「2 : どちらかといえば当てはまる」「3 : どちらかといえば当てはまらない」「4 : 当てはまらない」から回答を選択する。なお、分析においては、1~4 の数値を逆転させた。表 6 の (a) から (d) までの項目について、クロンバッハの α 係数は 0.794 であり、合成変数の信頼性が高いと言える。

表 4 : 「現在の母親との接触希望度」を構成する変数

項目	平均	分散
(a) 定期的に会って話をする (逆転値)	3.42	0.701
(b) 一緒に買い物、旅行等に出かける (逆転値)	3.11	0.863
(c) 親に自分の子の面倒を見てもらう (逆転値)	2.97	1.032
(d) 親に子育て以外の家事を手伝ってもらう (逆転値)	2.28	1.063

出典) 筆者ら作成

4 つ目の「将来の母親への支援希望度」を構成する変数は、表 7 のとおりである。質問紙では、今後の親の介護についての設問に対応する 3 項目に、「1 : 当てはまる」「2 : どちらかといえば当てはまる」「3 : どちらかといえば当てはまらない」「4 : 当てはまらない」から回答を選択する。なお、分析においては、1~4 の数値を逆転させた。表 4 の (a) から (c) までの項目について、クロンバッハの α 係数は 0.700 であり、合成変数の信頼性が高いと言える。

表 7 : 「児童期の親の支援・関与度」を構成する変数

項目	平均	分散
(a) 親と同居して生活全般の面倒をみる(逆転値)	2	0.745
(b) 日常的な生活の一部の面倒をみる(逆転値)	2.72	0.907
(c) 通院や介護等に係る費用を子どもが負担する(逆転値)	2.66	0.947

出典) 筆者ら作成

記述統計表に示した各変数間の相関係数は、表 8 のとおりである。

表 8 : 各変数間の相関係数

項目	1	2	3	4	5	6	7
1 児童期の頃の母親の働き方	—	-0.371**	-0.157**	-0.071	0.003	-0.95*	-0.001
2 平日に母親と過ごした時間		—	0.375**	0.227**	0.136**	0.233**	0.173**
3 児童期の頃の母親の支援・関与度			—	0.593**	0.213**	0.469**	0.336**
4 児童期の頃の母親の評価度				—	0.01	0.584**	0.472**
5 女性ダミー					—	0.272**	0.04
6 現在の母親との接触希望度						—	0.54**
7 将来の母親への支援希望度							—

(注)**: $p < .01$ *: $p < .05$ +: $p < .10$

出典) 筆者ら作成

4. 分析結果

4.1 仮説 1 : 母親がフルタイム勤務の場合、①子と接する「時間」は短く、②子への「支援・関与」は少ない

仮説 1 を検証するために、「児童期の頃の母親の働き方」を独立変数、①「平日に母親と過ごした時間」、②「児童期の頃の親の支援・関与度」を従属変数とする分散分析を行った。①の結果は表 9、②の結果は表 10 のとおりである。

①では、グループ間に 1%水準で有意な差があり、イータ 2 乗値は 0.161 であった。母親の働き方がフルタイムの場合、平日に母親と過ごした時間(得点)は平均 3.17 であり、専業主婦の平均 3.81、パートタイムの平均 3.58 と比較すると小さい。このことから、母親がフルタイム勤務の場合、子の接する時間は相対的に短くなると言える。

②では、グループ間に 1%水準で有意な差があったが、イータ 2 乗値は 0.003 という非常に小さい値であった。母親の働き方がフルタイムの場合、児童期の頃の母親の支援・関与度は平均 20.39 であり、専業主婦の平均 21.95、パートタイムの平均 20.96 と比較して、差が

小さい。このことから、母親の就労形態が異なる場合でも、子への支援・関与度は変わらないと言える。

以上のことから、仮説1について、母親がフルタイム勤務の場合、①子と接する「時間」は短くなる傾向があるが、②子への「支援・関与度」はあまり変わらないことが明らかになった。母親の働き方の違いによって、子どもと接する時間のほうが、支援・関与より多寡が生じやすいことが示唆される。

表9：母親の働き方別にみた「平日に母親と過ごした時間」の分散分析

母親の働き方	平日に母親と過ごした時間(平均値)	N	標準偏差
フルタイム	3.17	120	0.599
パートタイム	3.58	185	0.603
専業主婦	3.81	117	0.454
合計	3.53	422	0.615

変動要因	平方和(SS)	df	平均平方(MS)	F値
グループ間	25.678	2	12.839	40.301***
グループ内	133.481	419	0.319	
合計	159.159	421		

(注)**: p<.01 * : p<.05 + : p<.10

出典) 筆者ら作成

表10：母親の働き方別にみた「児童期の頃の母親の支援・関与度」の分散分析

変動要因	平方和(SS)	df	平均平方(MS)	F値
グループ間	146.938	2	73.469	6.470***
グループ内	4757.785	419	11.355	
合計	4904.723	421		

(注)**: p<.01 * : p<.05 + : p<.10

母親の働き方	児童期の頃の母親の支援・関与度(平均値)	N	標準偏差
フルタイム	20.39	119	3.774
パートタイム	20.96	186	3.396
専業主婦	21.95	117	2.852
合計	21.07	422	3.413

出典) 筆者ら作成

4.2 仮説2：親が子と接する「時間」が増加するほど、親からの子への「支援・関与」も増加する

仮説2を検証するために、「平日に母親と過ごした時間」と「児童期の頃の母親の支援・関与度」の相関分析を行った。分析結果は、表11のとおりである。合わせて、「平日に母親と過ごした時間」を独立変数、「児童期の親の支援・関与度」を従属変数とする単回帰分析を行い、分析結果を表12に示した。

相関分析では、変数間に1%水準で有意な関係があり、相関係数は0.358であった。このことから、「平日に母親と過ごした時間」と「児童期における母親の支援・関与度」にはやや正の相関がある。

単回帰分析では、1%水準で有意な結果であり、調整済R2乗値は0.128であった。偏回帰係数に着目すると、「児童期の頃の母親の支援・関与度」に対して、「平日に母親と過ごした時間」は1%水準で有意である。

以上のことから、親が子と接する時間の増加と、親からの子への支援・関与度の増加には、正の相関関係があると言える。また、親からの子への支援・関与度の増加について、親が子と接する時間の増加が説明力を有していた。

表11：母親の働き方別にみた「児童期の頃の母親の支援・関与度」の相関分析

	[1]	[2]
[1] 母親と過ごした時間(平日)	1.0	0.358***
[2] 児童期の頃の親の支援・関与度	0.358***	1.0

(注)*:p<0.10 **;p<0.05 ***;p<0.01

出典)筆者ら作成

表12：「児童期の頃の母親の支援・関与度」を従属変数とした単回帰分析

	b	S.E.	β
定数	14.018	0.908	
母親と過ごした時間(平日)	1.999***	0.254	0.358
R ²	0.128***		
Adj.R ²	0.126***		
N	424		

(注)b:偏回帰係数 S.E.:標準誤差 β :標準化偏回帰係数 *:p<0.10 **:p<0.05 ***:p<0.01

出典)筆者ら作成

4.3 仮説3：①母親が子と接する「時間」が長く、②母親からの子への「支援・関与度」が大きいほど、子どもは児童期の頃の母親を高く評価する

仮説3を検証するために、「平日に母親と過ごした時間」「児童期の頃の母親の支援・関与度」を独立変数、「児童期の母親への評価」を従属変数とする重回帰分析を行った。分析結果は、表13のとおりである。なお、表8に示した通り、独立変数間の相関係数は全て0.8未満であった。また、重回帰分析の結果、VIFは全て10.0未満であり多重共線性には問題がなかった。

重回帰分析では、1%水準で有意であり、調整済R²乗値は0.339である。偏回帰係数をみると、「平日に母親と過ごした時間」は有意な影響を与えていないが、「児童期の頃の母親の支援・関与度」は有意な影響を与えている。このことから、仮説3について、児童期においての母親から十分な支援・関与を受けた人ほど、児童期の頃の母親を高く評価していることが明らかになった。

表13：「児童期の頃の母親への評価」を従属変数とする重回帰分析

	b	S.E.	β
定数	1.968	0.875	
母親と過ごした時間(平日)	0.061	0.207	0.013
児童期の頃の支援・関与度	0.508***	0.037	0.581
R ²	0.343		
Adj.R ²	0.339		
N	418		

(注)b:偏回帰係数 S.E.:標準誤差 β :標準化偏回帰係数 *:p<0.10 **:p<0.05 ***:p<0.01
出典)筆者ら作成

4.4 仮説4「児童期の母親を高く評価するほど、現在・将来にわたって母親との関わりを希望する」

仮説4を検証するために、「現在における親との関与希望度」と「将来における親との関与希望度」のそれぞれを従属変数とした重回帰分析を行った。モデル1では「平日に母親と過ごした時間」「児童期の頃の母親の支援・関与度」の2つを独立変数、モデル2では、モデル1の独立変数に加えて「児童期の頃の親への評価度」を独立変数、モデル3では、モデル2の独立変数に加えて、男女の違いをみるため「女性ダミー」を独立変数に投入した。

「現在における母親との関与希望度」を従属変数とした重回帰分析の結果は、表14である。なお、表8に示した通り、独立変数間の相関係数は全て0.8未満であった。また、重回帰分析の結果、VIFは全て10.0未満であり多重共線性には問題がなかった。F値は77.524

であり、1%水準で有意な結果となった。モデル1の偏回帰係数について、「平日に母親と過ごした時間」は統計的に有意ではないが、「児童期の頃の母親の支援・関与度」は統計的に有意であるため、児童期の頃に母親の支援・関与度が高い人ほど、現在（20代・30代）において親との関与を希望していると言える。モデル2の偏回帰係数について、「児童期の頃の母親の支援・関与度」のほか、「児童期の頃の母親への評価度」も統計的に有意であったため、児童期の頃に母親の支援・関与度が高く、さらに母親を高く評価している人ほど、現在（20代・30代）において親との関与希望を希望すると言える。モデル3について、「女性ダミー」が統計的に有意であり、偏回帰係数の符号は正になっているため、男性よりも女性のほうが現在（20代・30代）において母親との関与を希望していると言える。調整済R²乗値は、モデル1で0.219、モデル2で0.360、モデル3で0.415となっており、独立変数を投入するほど回帰直線の説明力は上がった。

以上のことから、仮説4の「児童期の頃の母親を高く評価するほど、現在にわたって母親との関わりを希望する」は一定程度成立し、児童期の頃の母親の支援・関与度の高さも影響していることが示唆された。また、その傾向は男性よりも女性のほうが強いことが明らかになった。

表 14：「現在における母親との関与希望度」を従属変数とする重回帰分析

	モデル1			モデル2			モデル3		
	b	S.E.	β	b	S.E.	β	b	S.E.	β
定数	2.583	0.906		1.69	0.825		2.042	0.79	
親と過ごした時間(平日)	0.323	0.217	0.067	0.298	0.197	0.062	0.217	0.188	0.045
児童期の頃の支援・関与度	0.386***	0.039	0.443	0.146***	0.043	0.168	0.077*	0.043	0.088
児童期の頃の親への評価度				0.468***	0.047	0.468	0.517***	0.046	0.517
女性ダミー							1.486***	0.228	0.248
R ²	0.222***			0.364***			0.421***		
Adj.R ²	0.219***			0.360***			0.415***		
N	415			415			415		

(注)b:偏回帰係数 S.E.:標準誤差 β :標準化偏回帰係数 *:p<0.10 **:p<0.05 ***:p<0.01

出典) 筆者ら作成

「将来の親との関与希望度」を従属変数とした重回帰分析の結果は、表 15 である。F 値は 41.356 であり、1%水準で有意な結果となった。モデル1の偏回帰係数について、「平日に母親と過ごした時間」は統計的に有意ではないが、「児童期の頃の母親の支援・関与度」は統計的に有意であるため、「児童期の頃の母親の支援・関与度」が高まるほど、将来において親との関与を希望していると言える。モデル2の偏回帰係数について、「児童期の頃の母親の支援・関与度」が統計的に有意ではなくなり、「児童期の頃の親への評価度」のみが

統計的に有意であった。モデル3について、「現在における親との関与希望度」の場合は「女性ダミー」が統計的に有意であったが、「将来における親との関与希望度」の場合は統計的に有意にはならなかった。調整済 R2 乗値は、モデル1で0.108、モデル2で0.227、モデル3で0.226となっていることから、「児童期の頃の親への評価度」を独立変数とした場合に回帰直線の説明力が上がった。

以上のことから、仮説4の「児童期の頃の母親を高く評価するほど、将来にわたって母親との関わりを希望する」は成立するものの、回帰直線の説明力は高くないため、その傾向は弱い。

表 15 : 「将来における母親との関与希望度」を従属変数とする重回帰分析

	モデル1			モデル2			モデル3		
	b	S.E.	β	b	S.E.	β	b	S.E.	β
定数	2.556	0.709		2.033	0.663		2.067	0.664	
親と過ごした時間(平日)	0.204	0.17	0.058	0.205	0.158	0.059	0.196	0.158	0.056
児童期の頃の支援・関与度	0.197***	0.031	0.309	0.028	0.035	0.043	0.021	0.036	0.033
児童期の頃の親への評価度				0.317***	0.038	0.437	0.322***	0.039	0.443
女性ダミー							0.144	0.191	0.033
R ²	0.112***			0.232***			0.233***		
Adj.R ²	0.108***			0.227***			0.226***		
N	415			415			415		

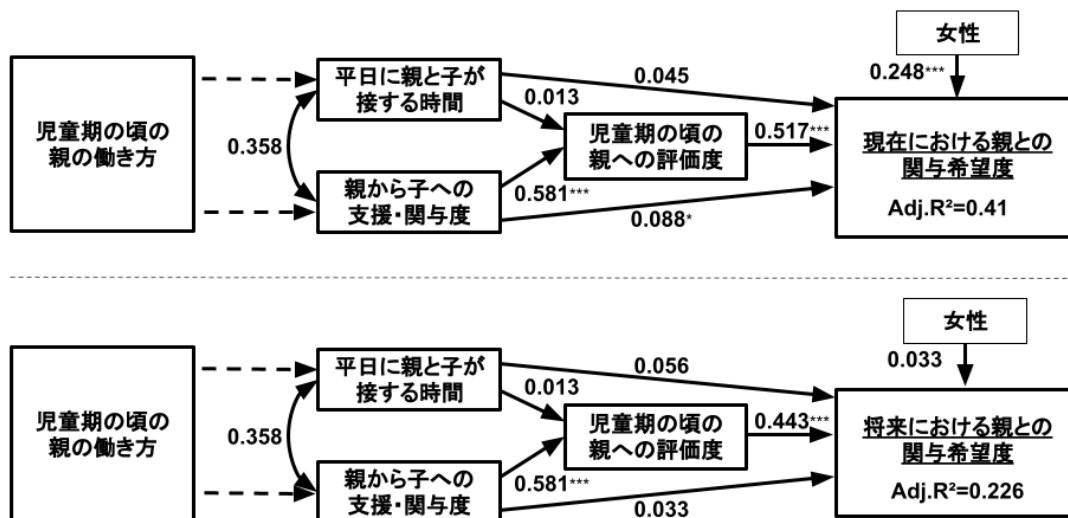
(注)b: 偏回帰係数 S.E.: 標準誤差 β : 標準化偏回帰係数 *: p<0.10 **: p<0.05 ***: p<0.01

出典) 筆者ら作成

4.5 分析結果まとめ

それぞれの変数に関する標準化偏回帰係数を記述し、仮説1から仮説4の分析結果を整理したものが、図2である。

現在における親との関与希望度を従属変数にしたモデルと将来における親との関与希望度を従属変数にしたモデルを比較すると、前者のほうが、分析枠組みで示した独立変数による説明力が高い結果となった。このことから「児童期における親から子への支援関与度」や「児童期の頃の親の評価度」が高い人ほど、20・30代では親との関わりを希望すると言える。また、女性のほうがその傾向が強いことが示された。一方で、親の介護等の20～30年後の親との関わりを想定したときには、「児童期における親から子への支援関与度」は有意な影響がなく、「児童期の頃の親の評価度」が高いからといって現在よりも関わりを希望するとは言えない。



(注) *:p<0.10 **:p<0.05 ***:p<0.01

図 2：分析結果のまとめ

出典) 筆者ら作成

5 まとめと課題

5.1 得られた知見

結果から得られた知見は、主に二点ある。

第一に、母親が子どもと接する時間が親子関係に与える影響は小さいことである。仮説 1, 2 の検証結果より、母親がフルタイムで働くことで子どもと接する時間は短くなる。しかし、接する時間が相対的に短くても、多くの母親が子どもと生活行動を共にし、十分な支援をしていた。また、仮説 3 の結果から、母親と関わった時間の相対的な長さではなく、生活行動を共にしたり、母親から関心を向けられたりした経験が、母親の存在や関わり方への肯定的な評価につながっていることが示唆される。さらに、仮説 4 の結果より、母親が子どもと接する時間を多く取ったとしても、子どもは現在や将来にわたって母親との関わりを希望するとは限らないことも考察できる。

第二の知見は、児童期の頃の母親に良い印象を持つことで、中期・後期親子関係は密接になりうることである。仮説 4 の結果より、母親が子に多くの支援や関与を行う（支援・関与度）だけではなく、子が母親自体を良く評価すること（評価度）が、現在・将来にわたって子が母親に関わりたいたいと思える条件になりうると言える。さらに、中期親子関係（現在）のほうが、後期親子関係（将来）よりも支援・関与度や評価度の影響を受けやすい。よって、同居や介護が中心적인関わりとなる後期親子関係は、費用が生じたり生活スタイル等も変

化したりするため、児童期の頃の親を高く評価しているからといって、必ずしも関わりを希望するわけではないと考察する。

5.2 本研究のまとめ

以上の分析を踏まえて、本研究のまとめを以下に述べる。母親の就労形態が変化する社会において、親子の接触時間が減少することは避けられない。しかし、親が子から評価されるような支援・関与行動を児童期（前期親子関係）に行えば、子は将来（中期・後期親子関係）にわたって継続的に母親に関わろうとする。ただし、現在（中期親子関係）母親との関わりを希望していても、将来（後期親子関係）子が同居や介護を希望するとは限らない。

5.3 本研究の課題と今後の展望

本研究では、養育に「母親」が深く関わった人のみ着目し、父親や他の同居家族との関係を考慮できなかったことが課題として挙げられる。「父親」が深く関わった人にも同様のことが言えるのか、また、「母親」と「父親」によって結果の差異は見られるのか等、考察の余地が残る。さらに、祖父母やきょうだいなど、他の同居家族の有無も、親子関係に影響を及ぼす一要因となることも想定される。従って、今後、父親をはじめ他の同居家族との関係についても更なる検討が必要である。

[文献]

- ベネッセ教育総合研究所, 2018, 「幼児期の家庭教育国際調査 2018」, 株式会社ベネッセホームページ (2023 年 5 月 24 日取得 https://berd.benesse.jp/up_images/textarea/research/Y0JI_seikatsu2018/07_Y0JI_seikatsu2018_28P_web2.pdf)
- 男女共同参画局, 2021, 「男女共同参画白書 令和 3 年版」内閣府男女共同参画局ホームページ, (2023 年 5 月 24 日取得, https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/honpen/b1_s02_01.html)
- 藤本哲史, 2001, 「働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動」渡邊秀樹編『現代日本の親子関係』日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会, 51-62.
- 冬木春子, 2011, 「家族関係学の回顧と展望 - 親子関係研究を中心に - 」『家族関係学』30 (0): 5-14.
- 池田幸恭, 2014, 「成人期を中心とした親に対する感謝の検討」『和洋女子大学紀要』54 巻: 75-85.
- 久保木道子, 1985, 「母親の就労が子どもに与える影響(第 2 報): 就労意識, 性格形成等に及ぼす影響」『愛媛大学教育学部紀要. 第 I 部, 教育科学』31: 173-188.
- 三輪哲・青山祐希, 2014 「子どもの意識に対する母親の働き方の再検討」『東北大学教育学研究科研究年報』62(2): 19-36.

長津美代子，1990「母親の就業の有無別にみた5歳児の発達課題の達成度-生活習慣の自立および社会性発達を中心に-」『日本家政学会誌』41(3)：187-195.

内閣府，2008，「青少年白書」，内閣府ホームページ（2023年5月24日取得，https://www.8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku_2_1.html）

労働政策研究・研修機構，2023，「専業主婦世帯と共働き世帯」独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ，（2023年5月24日取得，<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>）